

【第1回】会長所信表明インタビュー

転換期に立つ土木学会

— 五つの重点ポイント —

「語り手」家田 仁氏

土木学会 第108代会長

「聞き手」二上 美絵氏

フリーライター

家田仁新会長の学会運営が始まった。理事会が中心となって、会員数4万人の当学会のパワーアップを図るとともに、地域社会とのパートナーシップを強化。世の中への責任を果たし、発言する「強い土木学会」へと舵を切る。その具体的方策と狙いをインタビューした。

学会のヘッドクォーターが「土木界の今」を議論する

— 今号から1年間、「会長・理事会特別シリーズ」が始まります。企画の意図は何ですか？

家田 — 土木学会は4万人の会員を抱える日本で最大級の学会です。その運営の中枢にあるのが理事会で、会長以下30人ほどの理事が災害調査から研究活動、教育活動などまで、責任を分担して運営しています。しかし、会員

にはそこところがほとんど伝わっていないように感じていました。

理事会メンバーが何を考え、何を悩み、そして何をやっているのか、それを会員に知っていただき、さらに会員とともにストラグルしたい。そんな思いから、原則として全理事に登場してもらう座談会シリーズを行うことになりました。

— 学会のリーダーたる理事会メンバーが黒子というか、覆面レスラーというか（笑）。それじゃあ、もったい

ないですね。この座談会シリーズは、場外乱闘もアリですか？

家田 — もちろん！ 座談会は来月号から来年の5月号までの10回実施しますが、反則なしのバトルでいきます（笑）。取り上げるテーマは個別の各論ではなく、例えば「本当に目指すべき働き方改革」とか、「土木学会は誰のためのものか」といった土木界が根本的に抱えている課題や、将来に向けて何を目指すべきか、といった共通論点について議論していきたいと思

います。

— 土木学会誌を「ヘッドクォーターからの発信の場」として位置づけるわけですね。

家田 — 各理事がそれぞれの部門を担当していますから、もちろんこれまでも個々には発信していましたが、「会長・理事会が束になって」という感覚は、あまりなかったんじゃないでしょうか。学会誌は、会員に対する最強のメディアですから、より戦略的に用いていく余地は大きいと思います。



MIKAMI Mie

大成建設広報部を経て1997年からフリーライター。土木学会土木広報戦略会議委員。土木広報大賞審査員（2018年、2019年）。著書「土木の広報～『対話』でよみがえる誇りとやりがい」（日経BP刊、共著）他。



重要なのは、 異論を尊ぶカルチャーです。

IEDA Hitoshi

1978年より日本国有鉄道、1984年より東京大学、2016年より政策研究大学院大学。その間に西ドイツ航空宇宙研究所、フィリピン大学、中国の清華大学、北京大学に客員教授として派遣。専門は交通・都市・国土学。

今の時代をどう読むか
明治150年・
平成30年・2020年

——昨年、明治維新から150年の節目を迎えました。家田さんは、今の時代をどう見えていますか？

家田——100年オーダーのスケール

というと、現在の日本の状況は、明治の初期に似ていると感じます。第1に、いずれも強大な隣国との関係性が決定的に重要な時代であること。第2に、国力が極めて限られていた明治期も人口減少下の現代も、財政力に大きな制約があること。第3に、国防に力を入れなければならなかった明治期も、社会福祉に大きな資源配分をしなければならぬ現代も、巨大な規模の回避困難な財政需要を抱えていることです。そういう中でインフラをどう整備し、そしてどうマネジメントしていくか——。自然災害リスクが切迫し、よりクオリティの高い生活への欲求も高まっていく。そして、何よりも、今、世界がパンデミックを経験し、社会システムが抜本的に変革しようという中、インフラも国土マネジメントも、従来の単純な水平的延長上にはない、新たな展開——つまり「垂直展開」を図らなくてはならないと思います。しかし、それが決して簡単ではないというわけです。

——150年で時代が一巡した様相ですね。昨年終わった平成は、どんな時代だったのでしょうか。

家田——吉野太喜さんの『平成の通信

簿』（文春新書、2019年）という本があります。平成30年間を経済や国民生活、企業の活力などに関する106のデータで海外とも比較しながら概観していて、大変参考になります。国際的な視野で見ると、日本の平成30年間「低迷の時代だった」とまとめられる内容となっています。

その中でも特にショッキングなのは、日本人の「やる気」です。米国の調査会社が実施した調査によると、日本人は「仕事への熱意がふれる社員」の割合が6%しかなく、139カ国中132位と非常に低い。私のような世代からすると、「やる気」こそ日本人の特長と思ってきただけに、大変衝撃的です。また、女性の社会進出も、日本はボトムに近いくらいな状況です。

——確かに、今の世の中には「頑張りすぎるのはダサい」というムードがあるかもしれませんが、ものづくりや土木に関わる面はどうですか？

家田——10年くらい前まで、日本は技能オリンピック国際大会でも相当高い地位にいましたが、どうもこのところ低迷しているようです。技能というのは、「技術立国」の基本を支える能力ですから、この状況は大変心配ですね。

一方で、スポーツやアニメ、そしてオリジナルな知的創造性が強く問われる分野、例えばノーベル賞などではわが国は顕著に成果を上げています。

インフラなど社会のベシシクな分野で、日本が今後もトップ集団に居続けるためには相当な努力を払うこと、それにも増して不可欠なのは、これまでも見直し、社会制度や社会認識も含めて必要な抜本的改革を遂げていくことだと思っています。

昨年の総会の特別講演で、北海道大学の山田多門先生は「日本のインフラの海外展開が大事であるにもかかわらず、非常に危機的な状況にある。このままでは、日本はかなり危ないことになる」と指摘されました。まったく同感です。日本人は未だに、無邪

気に「技術は世界一だ」などといって、1979年に刊行されたエズラ・ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』の余韻に浸っているようなところがあるのではないのでしょうか。

もちろん、これまでに「世界で初めて高速鉄道システムを実現させた」など誇るべき実績があったし、今でも底力はあるはずですが、けれども、安穩としていては次の時代が非常に苦しくなる、その曲がり角にあるのが今だと思います。そこをわれわれが十分に認識して「今」、舵を切るかどうか。将来への分岐点でしょう。

——そんな中、2020年を迎えましてね。

家田——2020年には、多層的な意味があります。まず、何といつて

も、世界中がCOVID-19という1918年のスペイン・インフルエンザ以来の超広域的なパンデミックに今も苦しんでいる年であり、また社会が大きく変化しようとしている年であることです。衛生面での市民の安全確保は、古来、土木工学の根幹的使命の一つです。インフラの様相は変化しましたが、土木学会としてパンデミックに本気で取り組むことが不可欠だと思います。

2020年は東日本大震災の復興の10年目、復興の重点期間の最終年度でもあります。いつ起ころうとも不思議でない南海トラフ地震・津波や首都直下地震を控え、この10年間の経験を反省的に捉え直し、良かった点と見直すべき点とをきっちり整理する時期だと思います。

一方で、福島県の大発被災地域については、除染土の中間貯蔵施設への搬入が進み、ようやく復興がキックオフした段階です。土木学会として、東北の震災津波被災地域と同様、福島の大発被災地域の復興にもできる限りの貢献をしていきたいと思っています。

延期が決まりましたが、東京オリンピック・パラリンピック2020大会

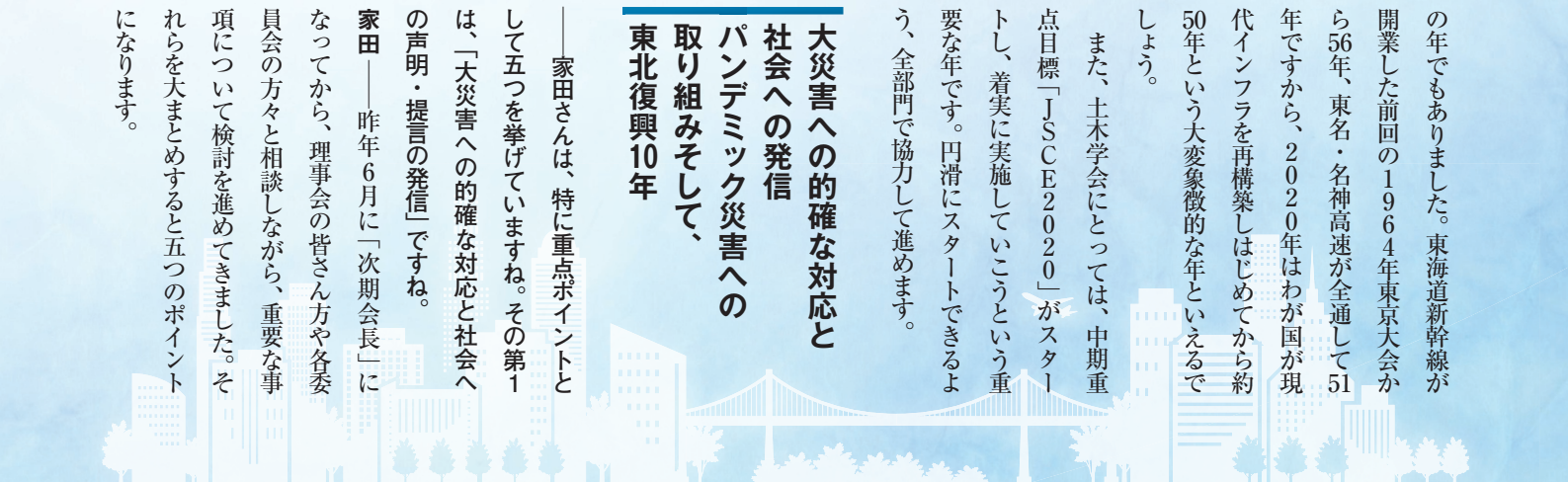
の年でもありました。東海道新幹線が開業した前回の1964年東京大会から56年、東名・名神高速が全通して51年です。2020年はわが国が現代インフラを再構築しはじめてから約50年という大変象徴的な年といえるでしょう。

また、土木学会にとっては、中期重点目標「JSC2020」がスタートし、着実に実施していこうという重要な年です。円滑にスタートできるように、全部門で協力して進めます。

大災害への的確な対応と 社会への発信 パンデミック災害への 取り組みそして、 東北復興10年

——家田さんは、特に重点ポイントとして五つを挙げていますね。その第1は、「大災害への的確な対応と社会への声明・提言の発信」ですね。

家田——昨年6月に「次期会長」になってから、理事会の皆さん方や各委員の方々と相談しながら、重要な事項について検討を進めてきました。それらを大まかめすると五つのポイントになります。





その第1がこれです。近年は災害が激甚化・多頻度化し、復旧・復興も規模の大きいものになっています。災害によっては従来のエンジニアリングの考え方を改めるとか、インフラや国土マネジメントの根幹的思想を新しいステージへ転換する必要も生じます。

土木学会は、単に防潮堤や高速道路といったモノをつくるだけでなく、社会制度や人々の社会意識などにも大いに責任を持ち、それをよりよいものにしていく努力を払ってきました。したがって、大災害にあたっては、個別の技術的・学術的調査を進める個々の研究委員会の活動とあわせて、社会システムのあり方なども込みにした総合的な見解と提言を、学会本部としてなるべく迅速に、しかも力強く会員や社会

に向けて「発信」していくことが重要だと思います。

そういう趣旨に立って、社会支援部門主査の松崎薫理事を担当幹事に大災害への対応発動の緊急検討体制を充実しました。

—— 昨年10月には林康雄前会長を団長とする台風19号土木学会総合調査団を組織し、今年1月に調査結果を声明として発表しましたね。

家田 —— そういう趣旨に立って設置されたのがこの総合調査団です。都市計画制度や国土計画の専門家など幅広く入れて、少人数ながら総合性の高いチームをつくり、現地調査や侃々諤々^{かんかんがくがく}の議論を繰り返し、従来の治水行政のパラダイムの転換を促す「提言」を発表しました。

—— 今年の春からは、COVID-19のパンデミック災害が世界中に広がりましたが。

家田 —— 前述のように、このパンデミックは、健康・生命と経済を脅かす自然災害であると同時に、われわれにライフスタイルや働き方、暮らしや産業など社会システムの変革を迫り、さらにグローバル経済や国際関係にも大きな影響を及ぼす極めて大きなインパクトを持っています。

そこで、土木学会では本部に会長を委員長とする「パンデミック災害検討会」を設置し、既設の種々の研究委員会や他分野の方々と連携しつつ、①COVID-19への短期的対応方策と、②中長期的なポストパンデミック社会構築方策などを検討することにしました。

検討会の中には、複数の検討班を設け、衛生工学、感染症複合自然災害、建設産業・建設システム、働き方・新技術、交通産業・暮らし・モビリティ、国土・インフラ・経済、などについて、多次元的に検討し、土木学会として段階的に声明を発信していく予定です。

—— 第2の重点ポイントが、東日本大震災の「復興10年」ですね。

家田 —— そのとおりです。2020年は、大きな節目の年ですので、「3・11東日本大震災リレーシンポジウム」を1年かけて計4回実施します。第1回は、3月に福島で開催を予定しましたが、残念ながら新型コロナウイルス対策のため、残念ながら来年3月に延期しました。そこで第1回を今月仙台でWeb配信を使って「東北復興10年の成果と課題を俯瞰する(仮)」と題して行います。

9月には全国大会に合わせて名古屋で「東日本大震災と南海トラフの接続点(仮)」と題し、東北の経験を「事前復興」にどう生かすべきかを論じます。最後は、首都直下地震も意識しながら、「危機の中の土木(仮)」と題して東京で開催します。

インフラを支える パートナーを増やし 地域に密着した活動を強化

—— 三つめのポイントである「インフラメンテナンスへの戦略的取り組み」は、どういふものですか？

家田 —— 2012年の笹子トンネル事故を契機に、インフラメンテナンスの問題が国民的な関心を呼ぶようになり

ました。その半面「インフラは50年たつと更新しなくてはならない」といった「迷信」をしばしば耳にします。しかし、まともに設計・施工され、まともにメンテナン스され、まともに使われてきたものは100年たつても健在です。ところが、「生まれ」や「育ち」が悪いと、50年で建て替えることになりかねない。そういう理解が重要で

土木学会も、「『社会インフラ健康診断』特別委員会」「インフラメンテナンス委員会」「インフラマネジメント新技術適用推進委員会」「インフラメンテナンス（鉄道）特別委員会」と、メンテナン스에関わる四つの委員会を逐次、アドホックにつくってきました。

今回は、単独で活動していたこれらの委員会を発展的に統合し、会長が委員長を務める常設の委員会として「インフラメンテナン스総合委員会」を立ち上げたのです。従来の個別の活動は、総合委員会の下に設置する「知の体系化」「健康診断」「新技術適用」の三つの小委員会に引き継がれます。

——「インフラメンテナン스総合委員会」は、どんな役割を担いますか？

家田——窓口を一本化し、社会や政府、また土木学会内部に対して「会長提

言」として発信することで、これまで以上に強力な発信力とコヒーレンスの高い活動の推進を図るのが狙いです。

インフラメンテナン스については、狭義の技術的テーマばかりでなく、むしろ契約制度とか、公的セクターにおける国と地方の関係や組織のあり方、官公庁や地方自治体のエンジニアの今後の役割、官公庁と民間企業の役割など、社会制度的側面の大改革が重要です。こうした点も含めて、総合委員会では幹事会を中心に、来春をめどに「提言」を取りまとめる予定です。

——インフラメンテナン스는、四つめのポイントである「新たなパートナー展開」にも関係しそうですね。

家田——これは、ひとことというところ「土木学会の活動を市民や地方の実務技術者へともっと広げよう」という趣旨です。

水道やトイレ、道など、インフラは人間が毎日必ず使う存在です。そんな「財・サービス」は、まず他にありません。われわれは一般市民を大事なパートナーとして位置づけ、活動を広げていく余地が大いにあります。

これまでは、不特定多数の一般市民を対象にして広報活動を充実させてき

ました。「私たちはこんなにいい仕事をしているのに、世間は分かってくれない。だから一生懸命に『広報』しよう」というわけです。それはそれで重要ですが、そういうブロードキャストの発想に立った活動は、あまり効率的とはいえません。

例えば九州の「道守会議」とか、全国至るところの川づくり活動とか、国土やインフラに関心を持っているいろいろな活動をしている市民のグループはいっぱいあります。そういう人たちが「パートナー」と位置づけ、学会の重要活動としてより密接に連携する、そしてそういう「パートナー」の人たちが、さらに輪を広げていく。そういう発想に立つほうがはるかに健全かつ能率的です。

一方、地方自治体や地元の建設の方々にも、仲間を増やしていきたい。地方に行くと、「土木学会は敷居が高く、われわれとは縁がない」という声をよく聞きます。実際、会員の中で特に多いのはゼネコンやコンサルタント、鉄道など民間セクターの人たちです。次に多いのが、国の機関や大学などの人たち、そして学生。都道府県や市町村など地方自治体の技術者や、地元建

設業の技術者は極めて少ないのが実情です。しかし、インフラメンテナン스의重要性が増していく中で、地方自治体や地元建設業は、これからますます大事な存在となっていくと思います。

本来、地面に密着しているのがわれわれ土木の仕事であって、何の役に立つのかも分からない空中戦みたいな難しい研究だけをしているのが学会であるかのように思われては本末転倒。土木学会の活動自体をそちらにも向けていくべきときだと思っています。

土木学会には八つの支部があります。今まで、学会とのタイアップが十分とはいえなかった市民や地方とより密接なパートナーシップを結ぶ際に、最も重要な役割を果たすのが支部であり、さらに官庁や民間企業の地方組織だと考えています。

——具体的には、どのようなやり方でパートナーを増やすのですか？

家田——これについては、理事会の会員・支部部門（主査…荻野浩平理事）や、コミュニケーション部門（主査…大西精治副会長）が中心になって具体方策について検討を開始していただいています。

市民の方については、例えばメンテ

ナンスを含めてさまざまなインフラが
らみの活動をしてきている市民団体
を対象とした「パートナー団体認定制
度」を検討候補にしています。

海外展開と「内なる開国」 百家争鳴を目指す学会へ

——重点ポイントの5つめに「海外イ
ンフラ展開」を挙げています。これは
どういう内容ですか？

家田——これからの日本は、大量のイ
ンフラをただひたすらつくってきた
いわば「水平展開」の時代である90年
代までとは様子の違うやり方をして
いかなければいけません。しかし一方
で、技術の発展や進化、躍進というの
は、たくさん仕事をする中でこそ生ま
れるもの。日本の土木界が世界の一流
であり続けるには、今後も多くの仕事
を手掛けていく必要があると私は思い
ます。

そのための方策の一つが、海外展開
です。発展途上国を中心に、海外には
インフラをはじめ解決すべき課題が山
積している。そこに取り組んでいくの
が、日本にとっても有益なのです。

そこで、国土交通省の元事務次官
森昌文さんを委員長、作中秀行理事を

幹事長とする「海外インフラ展開戦略
検討会」を設置し、国際部門の主査で
ある茅野正恭理事や私も入り、これま
で準備を進めてきました。来年の春ま
でに、本質的な課題認識や今後の抜本
的な改革方針を「提言」として逐次
発信する予定です。

——学会誌でも特集していますね。

家田——4月号からスタートした「日
本インフラの『強み』と『オリジナリ
ティ』』というシリーズです。これは、
海外展開を意識して、自分たちの「優
れた点」をよく知るとともに、課題や
改善ポイントから目を背けずに次なる
「革新」に向けて自己改革していくこ
とを狙った企画です。

われわれ土木界を含め、今の日本で
とりわけ重要なのは「内なる開国」で
はないか、というのが私の持論です。

私が東大にいた頃には、中国や韓国
の有名大学と夏の共同ゼミなんかをし
ばしば行っていました。20年ぐらい前
までは、東大生のつたない英語でも中
国や韓国の学生諸君よりはかなりマ
シでしたが、その後彼らはグングン伸
びて、言葉の能力のみならず、コミュ
ニケーション意欲や「やる気」でも東
大生が後塵(こうじん)を拝すようになりました。

若い世代の海外留学志向も先進国の
中で顕著に低いのが日本です。また、
例えばインフラに関わる契約制度や損
害保険、あるいは情報基盤に対する考
え方など、わが国が「ガラパゴス」と
なっているのは事実です。そういう面
で、私たちが今進めるべきは「内なる
開国」ではないかと思うわけです。

——まず内側から変わらなくては、と
いうことですね。では、土木学会が変
わるべき点はどこですか？

家田——土木学会は大所帯なので、
「慣性力」が働きすぎて、動きが鈍い
面が否めません。また、土木は公共事
業が主体で、行政組織をパートナーと
することも、安定志向を呼びやすい傾
向にあります。この特性は、下手をす
るとそのときの時勢に合わせて皆が

付和雷同するという、超短期的には力
強い一枚岩だけれども、中長期的には
非常に脆弱な組織体質にも陥りかね
ません。

だから、われわれ自身が自己改革し
て進化し続けるためには、常に新しい
血と新しい刺激を取り入れる努力をす
ることが重要だと思います。

つまり、価値観とかアプローチと
いったベーシックなレイヤーで真の
「多様性」を高めることが不可欠です。
そこで重要なのが、「異論を尊ぶカル
チャー」です。学会誌上でも、両論併
記や対論、誌上論争などを促進して
いったらいいのではないかと考えてい
ます。

【撮影】上田 まり

